

ダイワ・ゴールド・ ファンド (ダイワ投資一任専用)

運用報告書(全体版) 第5期

(決算日 2025年5月14日)

(作成対象期間 2024年5月15日～2025年5月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（商品先物）		
信託期間	無期限（設定日：2020年6月4日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ゴールド・マザーファンドの受益証券	
	ゴールド・マザーファンド	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF（上場投資信託証券）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉えることで、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率				
1 期末 (2021年 5月14日)	円 10,398	円 0	% 4.0	% 64.2	% —	% 99.6	百万円 7,667
2 期末 (2022年 5月16日)	10,404	0	0.1	63.5	—	100.8	4,094
3 期末 (2023年 5月15日)	11,061	0	6.3	67.4	—	100.7	3,411
4 期末 (2024年 5月14日)	12,272	0	10.9	73.6	—	99.9	2,310
5 期末 (2025年 5月14日)	15,874	0	29.4	57.9	—	99.5	2,934

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注 4) 商品先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：12,272円

期末：15,874円 (分配金0円)

騰落率：29.4% (分配金込み)

基準価額の主な変動要因

「ゴールド・マザーファンド」を通じて金先物取引にほぼ100%投資した結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用)

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 券 率 受 組 入 証 比 率	商 品 先 物 率 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2024年 5月14日	12,272	—	73.6	—	99.9
5月末	12,278	0.0	73.5	—	99.5
6月末	12,170	△ 0.8	75.3	—	100.0
7月末	12,422	1.2	69.6	—	99.5
8月末	12,869	4.9	65.8	—	100.4
9月末	13,383	9.1	59.0	—	99.1
10月末	14,208	15.8	55.6	—	99.9
11月末	13,355	8.8	63.4	—	98.8
12月末	13,283	8.2	63.9	—	100.1
2025年 1月末	14,163	15.4	59.2	—	99.4
2月末	14,343	16.9	58.3	—	99.7
3月末	15,280	24.5	56.8	—	99.5
4月末	16,223	32.2	57.0	—	98.9
(期 末) 2025年 5月14日	15,874	29.4	57.9	—	99.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2024. 5. 15 ～ 2025. 5. 14）

金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金価格は、当作成期首より、米国の利下げ期待や米ドルが主要通貨に対して下落したことなどを背景に、1 トロイオンス2,500米ドル台まで上昇しました。9月中旬以降は、米国において比較的大きな幅で利下げが開始されるとの期待から市況は大きく上昇し、実際に0.50%ポイントの利下げが決定された後も、追加利下げ観測や中東情勢の悪化などを背景に、10月末には2,800米ドルを記録しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏の当選が確実視されて以降、米国の利下げ期待の後退と米ドル高の進行によって売り圧力が強まり、11月半ばには2,500米ドル台に下落しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化やシリア情勢の混乱懸念などから、安全資産として金を買われ大きく上昇する一方で、FRB（米国連邦準備制度理事会）の利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国政権の外交・通商政策を巡る米ドル高懸念などから、大きく下落する局面もありました。2025年1月にトランプ氏が新大統領に就任した後は、米ドル安となる場面において代替資産としての選好が強まると同時に、政権の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くとの懸念から金への逃避買いも加速し、3月半ばに史上初めて3,000米ドルを突破しました。4月の初めは米国の相互関税の発表を受けて大きく下落しましたが、その後は米ドル安の進行で代替資産としての需要も膨らみ、4月下旬には3,500米ドルを記録して当作成期末を迎えました。

為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。2024年11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端

として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

■国内短期金融市況

日銀の利上げを受け、短期金利は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

■ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 5. 15 ~ 2025. 5. 14)

■当ファンド

「ゴールド・マザーファンド」の受益証券への投資をほぼ100%行いました。

■ゴールド・マザーファンド

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年 5月15日 ～2025年 5月14日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,874

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

引き続き、主として「ゴールド・マザーファンド」の受益証券に投資します。

ゴールド・マザーファンド

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位（ほぼ100%）を保持して運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 5. 15~2025. 5. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	59円	0. 434%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13, 595円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0. 302)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0. 110)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 022)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	3	0. 020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(3)	(0. 020)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 009	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0. 000)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 008)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	63	0. 463	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

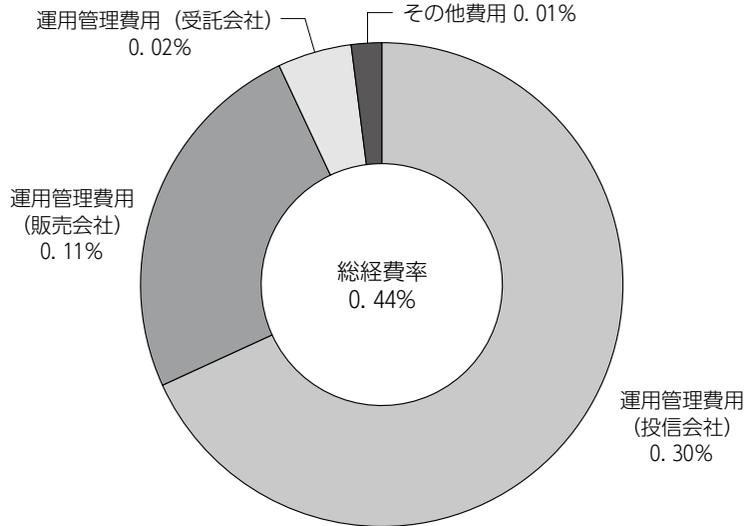
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

ダイワ・ゴールド・ファンド (ダイワ投資一任専用)

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年5月15日から2025年5月14日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	451,033	596,599	493,521	703,088

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ゴールド・マザーファンド	1,849,574	1,807,085	2,931,996

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ゴールド・マザーファンド	2,931,996	98.9
コール・ローン等、その他	31,447	1.1
投資信託財産総額	2,963,443	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.33円です。

(注3) ゴールド・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(287,288千円)の投資信託財産総額(2,959,568千円)に対する比率は、9.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,963,443,839円
コール・ローン等	7,056,304
ゴールド・マザーファンド (評価額)	2,931,996,755
未収入金	24,390,780
(B) 負債	29,402,469
未払解約金	23,180,018
未払信託報酬	6,106,598
その他未払費用	115,853
(C) 純資産総額 (A - B)	2,934,041,370
元本	1,848,282,847
次期繰越損益金	1,085,758,523
(D) 受益権総口数	1,848,282,847口
1万口当り基準価額 (C/D)	15,874円

* 期首における元本額は1,882,623,263円、当作成期間中における追加設定元本額は483,603,564円、同解約元本額は517,943,980円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,874円です。

■損益の状況

当期 自2024年5月15日 至2025年5月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,632円
受取利息	11,632
(B) 有価証券売買損益	641,420,952
売買益	727,456,123
売買損	△ 86,035,171
(C) 信託報酬等	△ 12,016,058
(D) 当期損益金 (A + B + C)	629,416,526
(E) 前期繰越損益金	245,419,331
(F) 追加信託差損益金	210,922,666
(配当等相当額)	(72,169,885)
(売買損益相当額)	(138,752,781)
(G) 合計 (D + E + F)	1,085,758,523
次期繰越損益金 (G)	1,085,758,523
追加信託差損益金	210,922,666
(配当等相当額)	(72,169,885)
(売買損益相当額)	(138,752,781)
分配準備積立金	874,835,857

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,632円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	629,404,894
(c) 収益調整金	210,922,666
(d) 分配準備積立金	245,419,331
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,085,758,523
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,085,758,523
(h) 受益権総口数	1,848,282,847口

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

ゴールド・マザーファンド

運用報告書 第5期 (決算日 2025年5月14日)

(作成対象期間 2024年5月15日～2025年5月14日)

ゴールド・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	次の有価証券および先物取引を主要投資対象とします。 イ. 米国の商品取引所に上場されている金先物取引 ロ. 日本国債 ハ. 米国国債 ニ. 金価格への連動をめざす米ドル建てETF (上場投資信託証券)
株式組入制限	無制限

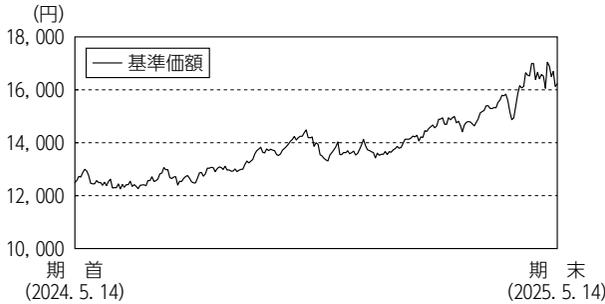
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		公社債組入率	投資信託受託証券組入比率	商品先物比率
	円	騰落率			
(期首) 2024年5月14日	12,487	—	73.6	—	99.9
5月末	12,496	0.1	73.5	—	99.5
6月末	12,390	△ 0.8	75.3	—	100.0
7月末	12,652	1.3	69.6	—	99.5
8月末	13,112	5.0	65.8	—	100.5
9月末	13,641	9.2	59.0	—	99.1
10月末	14,487	16.0	55.6	—	99.9
11月末	13,622	9.1	63.5	—	99.1
12月末	13,554	8.5	63.9	—	100.1
2025年1月末	14,457	15.8	59.2	—	99.4
2月末	14,646	17.3	58.3	—	99.7
3月末	15,609	25.0	56.8	—	99.5
4月末	16,579	32.8	57.1	—	98.9
(期末) 2025年5月14日	16,225	29.9	58.0	—	99.6

(注1) 騰落率は設定比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
 (注3) 商品先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,487円 期末：16,225円 騰落率：29.9%

【基準価額の主な変動要因】

金先物取引への投資を行った結果、金先物価格が上昇したことを受け、当ファンドの基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○金市況

金価格は大幅に上昇しました。

金価格は、当作成期首より、米国の利下げ期待や米ドルが主要通貨に対して下落したことなどを背景に、1トロイオンス2,500米ドル台まで上昇しました。9月中旬以降は、米国において比較的大き

な幅で利下げが開始されるとの期待から市況は大きく上昇し、実際に0.50%ポイントの利下げが決定された後も、追加利下げ観測や中東情勢の悪化などを背景に、10月末には2,800米ドルを記録しました。しかし、米国大統領選挙でトランプ氏の当選が確実視されて以降、米国の利下げ期待の後退と米ドル高の進行によって売り圧力が強まり、11月半ばには2,500米ドル台に下落しました。その後は、ウクライナ情勢の緊迫化やシリア情勢の混乱懸念などから、安全資産として金を買われ大きく上昇する一方で、FRB(米国連邦準備制度理事会)の利下げペース鈍化への警戒感や、トランプ次期米国外交・通商政策を巡る米ドル高懸念などから、大きく下落する局面もありました。2025年1月にトランプ氏が新大統領に就任した後は、米ドル安となる場面において代替資産としての選好が強まると同時に、政権の関税措置がインフレ再燃や景気悪化を招くと懸念から金への逃避買いも加速し、3月半ばに史上初めて3,000米ドルを突破しました。4月の初めは米国の相互関税の発表を受けて大きく下落しましたが、その後は米ドル安の進行で代替資産としての需要も膨らみ、4月下旬には3,500米ドルを記録して当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことや日米金利差の拡大が意識され、円安が大きく進行しました。2024年11月半ばには、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。しかし12月に入ると、米国金利が上昇したことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安が進行しました。2025年1月に入ると、日米金利差の動きにおおむね連れる展開となり、日銀が月内の金融政策決定会合において利上げを行う可能性が高まったことで金利差が縮小し、円高に転じました。2月以降も、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。

○国内短期金融市況

日銀の利上げを受け、短期金利は上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位(ほぼ100%)を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

◆ポートフォリオについて

金先物取引価格の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざし、原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位(ほぼ100%)を保って運用を行いました。また、短期の日本国債にも投資しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

原則として金先物投資を行い、実質組入比率は高位(ほぼ100%)を保って運用を行うことによって、金先物取引価格の動きに連動する投資成果をめざした運用を継続する方針です。

ゴールド・マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物・オプション)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	0 (0)
(その他)	(0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年5月15日から2025年5月14日まで)

		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 6,797,143	千円 —
		(6,800,000)	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■先物・オプション取引状況等

先物取引の銘柄別取引状況・残高状況

(2024年5月15日から2025年5月14日まで)

銘 柄 別	買 建		売 建		当 作 成 期 末 評 価 額		
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評価損益
外国商品 GOLD 100 OZ (アメリカ)	百万円 14,358	百万円 14,364	百万円 —	百万円 —	百万円 2,918	百万円 —	百万円 124

(注) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年5月15日から2025年5月14日まで)

当		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1260国庫短期証券 2025/1/14	599,985		
1243国庫短期証券 2024/10/15	599,968		
1266国庫短期証券 2025/2/10	599,918		
1249国庫短期証券 2024/11/11	599,849		
1278国庫短期証券 2025/4/7	599,668		
1286国庫短期証券 2025/5/12	599,552		
1296国庫短期証券 2025/6/30	599,460		
1305国庫短期証券 2025/8/12	599,438		
1232国庫短期証券 2024/8/19	499,955		
1250国庫短期証券 2024/11/18	499,861		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期			末				
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券		1,700,000	1,699,089	58.0	—	—	—	58.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	当 期		末		
	銘 柄	年利率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	1289国庫短期証券	—	500,000	499,950	2025/05/26
	1296国庫短期証券	—	600,000	599,694	2025/06/30
	1305国庫短期証券	—	600,000	599,444	2025/08/12
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄	1,700,000	1,699,089	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年5月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,699,089	57.4
コール・ローン等、その他	1,260,479	42.6
投資信託財産総額	2,959,568	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、5月14日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.33円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産（287,288千円）の投資信託財産総額（2,959,568千円）に対する比率は、9.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年5月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,956,309,414円
コール・ローン等	970,034,781
公社債（評価額）	1,699,089,029
未収入金	124,854,808
差入委託証拠金	162,330,796
(B) 負債	24,390,780
未払解約金	24,390,780
(C) 純資産総額（A－B）	2,931,918,634
元本	1,807,085,828
次期繰越損益金	1,124,832,806
(D) 受益権総口数	1,807,085,828口
1万口当り基準価額（C/D）	16,225円

* 期首における元本額は1,849,574,293円、当作成期間中における追加設定元本額は451,033,211円、同解約元本額は493,521,676円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

 ダイワ・ゴールド・ファンド（ダイワ投資一任専用） 1,807,085,828円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,225円です。

■損益の状況

当期 自2024年 5月15日 至2025年 5月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,634,260円
受取利息	3,899,657
その他収益金	16,734,603
(B) 有価証券売買損益	△ 22,692,033
売買益	368
売買損	△ 22,692,401
(C) 先物取引等損益	730,840,827
取引益	746,989,668
取引損	△ 16,148,841
(D) その他費用	△ 12,201
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	728,770,853
(F) 前期繰越損益金	460,062,038
(G) 解約差損益金	△ 209,566,554
(H) 追加信託差損益金	145,566,469
(I) 合計 (E + F + G + H)	1,124,832,806
次期繰越損益金 (I)	1,124,832,806

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

(運用状況にかかる情報)

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。